



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
 コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,344	4.4	356	25.5	358	30.7	221	59.2
29年3月期第1四半期	5,117	5.0	283	147.6	274	131.9	139	136.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 238百万円 (62.4%) 29年3月期第1四半期 147百万円 (68.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.59	
29年3月期第1四半期	7.82	7.71

(注) 平成30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,472	7,086	56.8
29年3月期	12,347	7,067	57.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,086百万円 29年3月期 7,061百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.9	620	22.1	610	22.3	350	23.5	18.68
通期	23,000	4.1	2,200	3.8	2,180	3.3	1,400	1.2	74.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,535,400 株	29年3月期	19,404,600 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	321,505 株	29年3月期	321,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	19,113,015 株	29年3月期1Q	17,794,835 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も緩やかな回復が維持されると思われるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第173回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成29年7月3日公表）によると、ソフトウェア投資額は、2017年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、投資意欲の回復がうかがえます。日銀短観の発表のつど、前年度比がプラスであったりマイナスであったりと、変動する傾向がみられるものの、投資が回復している局面にあるようです。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、平成28年6月から平成29年5月の1年間で、前年同月を上回っているのが6ヶ月、下回っているのが6ヶ月となっており、投資意欲の揺れが実額にも反映している結果となっています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置を始めとする産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、平成27年度、平成28年度の第1四半期連結累計期間もそうであったように、当第1四半期連結累計期間でもソフトウェア投資が概ね堅調であり、売上高は前年同期比で4.4%増加しました。

従前より案件の整理を行うなどして原価率の改善をはかっております。効果が出始めていますが、多少の揺り戻しもあり、前第1四半期連結累計期間に比べ原価率は0.6ポイント悪化していますが、販売費及び一般管理費は、平成28年7月1日のジークホールディングスとの合併による費用削減効果などから、売上高比率で、1.8ポイント削減することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,344,188千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は、356,081千円（前年同期比25.5%増）となり、経常利益は、358,677千円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、221,467千円（前年同期比59.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,969,514千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比4.3%増）となりました。

売上面では、当第1四半期連結累計期間から堅調に推移し、前年同期をやや上回る結果となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートします。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わっていきます。いまだ道半ばですが、一部で成果が上がりつつあります。

その結果、セグメント利益は、634,617千円（前年同期比34.6%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、フレームワーク構築支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。加えて、見守りサービスの実証実験、チャットボット、RPA（Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化）といった新たな技術領域に関して新規の受注ができ、新しい事業として立ち上がり始めました。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

ECサイト構築案件を始めとするネットサービスの知見を活かしたコンサルティングは、ネットを利用したサービスを提供される企業に好評で、堅調に推移しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,624,348千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering : 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。) 支援業務が好評です。また、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野も堅調です。

一方で、案件の整理を行っており、前第1四半期連結累計期間では実施していた低採算の案件を整理するなどしたことにより、売上高は下がる結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,208,766千円 (前年同期比8.2%減) となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件に係る人材育成コンサル、e-ラーニング教育も継続して受注しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、136,399千円 (前年同期比42.5%増) となりました。

② 産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に、設備投資が堅調で景気回復基調が継続しています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。海外の半導体メーカーとの取引拡大については、地道にアプローチを行っております。また、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア (自社製品: J+Brige) 及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーも堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発にも注力しており、好評を得ています。当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間に比べパーツ販売の比率が高い移設立ち上げ案件があり、外注費が増加したこと、パーツ販売による売上増加にも影響されてセグメント利益は減少傾向となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、374,673千円 (前年同期比5.8%増)、セグメント利益は30,829千円 (前年同期比19.0%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、10,005,785千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「現金及び預金」が381,688千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、2,466,875千円となりました。これは、主として、差入保証金の回収などにより投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金が63,432千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、12,472,661千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、4,736,654千円となりました。これは、主として、グループ各社での配当金に係る源泉所得税が発生したことなどにより流動負債の「その他」に含まれる預り金が321,997千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、649,093千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことなどにより「長期借入金」が32,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%増加し、5,385,748千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、7,086,913千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が221,467千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が7,529千円減少したこと、また投資有価証券の時価評価により「その他有価証券評価差額金」が17,378千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	5,576,378
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,063,156
商品及び製品	145,983	92,458
仕掛品	114,771	269,727
その他	839,040	1,052,997
貸倒引当金	△94,204	△48,932
流動資産合計	9,802,299	10,005,785
固定資産		
有形固定資産	368,490	397,036
無形固定資産		
のれん	933,719	895,699
その他	151,589	149,963
無形固定資産合計	1,085,308	1,045,663
投資その他の資産		
投資有価証券	177,851	200,546
その他	946,098	855,987
貸倒引当金	△32,368	△32,358
投資その他の資産合計	1,091,581	1,024,175
固定資産合計	2,545,380	2,466,875
資産合計	12,347,679	12,472,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	576,281	550,808
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	286,280
未払法人税等	382,928	115,744
賞与引当金	420,703	596,165
引当金	39,163	52,903
その他	1,252,268	1,554,752
流動負債合計	4,554,273	4,736,654
固定負債		
長期借入金	585,000	552,500
退職給付に係る負債	91,125	43,635
その他	49,358	52,957
固定負債合計	725,484	649,093
負債合計	5,279,757	5,385,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	4,338,405
自己株式	△25,536	△25,536
株主資本合計	7,029,626	7,037,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	49,094
その他の包括利益累計額合計	31,715	49,094
新株予約権	6,579	—
純資産合計	7,067,922	7,086,913
負債純資産合計	12,347,679	12,472,661



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,117,367	5,344,188
売上原価	3,822,786	4,025,670
売上総利益	1,294,581	1,318,517
販売費及び一般管理費	1,010,910	962,435
営業利益	283,671	356,081
営業外収益		
受取配当金	1,670	532
投資事業組合運用益	—	1,754
受取地代家賃	1,770	1,770
その他	2,845	3,771
営業外収益合計	6,285	7,827
営業外費用		
支払利息	6,485	3,857
為替差損	8,241	—
その他	784	1,374
営業外費用合計	15,511	5,231
経常利益	274,446	358,677
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,845
保険解約返戻金	167	110
その他	7	17
特別利益合計	175	1,973
特別損失		
投資有価証券評価損	18,032	—
出資金評価損	—	11,406
保険解約損	1,525	12,392
その他	644	2,497
特別損失合計	20,201	26,297
税金等調整前四半期純利益	254,419	334,353
法人税、住民税及び事業税	142,670	110,728
法人税等調整額	△35,143	2,157
法人税等合計	107,527	112,886
四半期純利益	146,891	221,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,135	221,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	146,891	221,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	17,378
為替換算調整勘定	△616	—
その他の包括利益合計	161	17,378
四半期包括利益	147,053	238,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,461	238,846
非支配株主に係る四半期包括利益	7,592	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,763,295	354,072	5,117,367	—	5,117,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	—	2,155	△2,155	—
計	4,765,450	354,072	5,119,522	△2,155	5,117,367
セグメント利益	471,586	38,071	509,657	△225,986	283,671

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,514	374,673	5,344,188	—	5,344,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	—	2,195	△2,195	—
計	4,971,709	374,673	5,346,383	△2,195	5,344,188
セグメント利益	634,617	30,829	665,446	△309,365	356,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。